

# 租借地メディア『大連新聞』と「満洲八景」

高 媛\*

## Concession Media as represented by The Dairen Shinbun and Manshu Hakkei event

En Ko

本稿は、戦前日本の租借地であった大連市の邦字新聞『大連新聞』の軌跡を明らかにし、租借地メディアの持つ特徴の一端として、御用紙とは一線を画す民間新聞社の性格を浮き彫りにする。さらに、『大連新聞』企画の「満洲八景」公選イベントの考察を通して、満洲事変2年前における在満日本人の風景観と満洲に抱く複雑な心情を分析する。

キーワード：『大連新聞』、満洲、租借地、満洲八景、メディア・イベント

Key words: Dairen Shinbun, Manchuria, concession, Manshu Hakkei, media event

### 1. はじめに

国境を越える移動が盛んになるにつれ、越境する人々をめぐるメディアの存在形態も多様化している。ここ数十年、都市研究やエスニック研究の分野では、「ホスト社会における民族的・文化的・言語的マイノリティの立場に置かれた人々に関わるメディア」、いわば「エスニック（マイノリティ）メディア」への関心が高まっている<sup>1</sup>。

一方、植民地メディア史の分野において、戦前の日本が海外支配地で展開した新聞・ラジオ政策に迫る研究も進められている<sup>2</sup>。これらの

研究は主として、現地にいるエスニック・マジョリティ集団（日本人）のメディアを対象としている。

本稿は、エスニック・マジョリティの中の非主流メディアに注目し、日本の租借地・大連市で発行されていた邦字新聞『大連新聞』に焦点を当てる。これまでの満洲邦字新聞史の研究は、主として満鉄機関紙『満洲日日新聞』に着目して行われてきた<sup>3</sup>。民営紙『大連新聞』は、創刊が遅く、発行期間もわずか15年間にすぎなかったため、最古参の『遼東新報』や最長の発行期間を持つ『満洲日日新聞』と比べ、十分な関心が払われてこなかった。

\* グローバル・メディア・スタディーズ学部講師

付記：本稿は平成19年度駒澤大学特別研究助成（個人研究）による成果の一部です。なお、本稿の一部は、2008年1月8日に滋賀大学経済学部ワークショップ「Asian Studies Workshop 3」で発表し、阿部安成先生をはじめ、多くの方から貴重なコメントをいただきました。まとめて記し感謝申し上げます。

<sup>1</sup> 町村敬志「エスニック・メディア研究序説」『一橋論叢』第109巻第2号、日本評論社、1993年2月、191頁。ほかに、白水氏は「エスニック・メディア」を「当該国家内に居住するエスニック・マイノリティの人びとによってそのエスニシティのゆえに用いられる、出版・放送・インターネット等の情報媒体である」と定義している。白水繁彦『エスニック・メディア研究——越境・多文化・アイデンティティ』明石書店、2004年、23頁

<sup>2</sup> 李相哲『満洲における日本人経営新聞の歴史』凱風社、2000年；李承機『台湾近代メディア史研究序説——植民地とメディア』東京大学博士論文、2006年7月授与；貴志俊彦、川島真、孫安石編『戦争・ラジオ・記憶』勉誠出版、2006年

<sup>3</sup> 李相哲、前掲書

表1 大連市在住人口・戸数の推移

年 度	大連市・人口		大連市・戸数	
	内地人	総人口（内地人の割合）	内地人	総戸数（内地人の割合）
1906 年末（日露戦争の翌年）	8,248	18,872 (43.7%)	1,993	5,037 (39.6%)
1920 年末（『大連新聞』創刊）	50,778	145,968 (34.8%)	11,464	23,320 (49.2%)
1929 年末（『満洲八景』公選）	88,793	258,793 (34.3%)	20,215	48,245 (41.9%)
1935 年末（『大連新聞』廃刊）	134,329	362,808 (37.0%)	28,283	66,934 (42.3%)
1942 年末	192,558	826,907 (23.3%)	41,372	144,555 (28.6%)

注：①1906 年末～1935 年末のデータは、井上謙三郎『大連市史』、大連市役所、1936 年、15～18 頁（地久館による復刻版、1989 年）による。

②1942 年末のデータは、関東局編『関東局管内現住人口統計 昭和十八年』関東局、1944 年、6～7 頁による。

本稿では、この『大連新聞』の軌跡をたどることで、租借地メディアの持つ特徴の一端として、御用紙とは一線を画す民間新聞社の性格を浮き彫りにする。さらに、『大連新聞』企画の「満洲八景」公選イベントの考察を通して、満洲と日本のはざまに揺れる在満日本人の複雑な心情を明らかにする。

## 2. 『大連新聞』の歴史と位置づけ（1920～1935 年）

### 2.1 租借地都市・大連

大連の都市としての歴史は、1898 年に遡る。日清戦争（1894～95 年）後、ロシアは、三国干渉の見返りとして、清国に対し、東清鉄道の敷設権および大連の租借権（25 年間の期限付き）などを認めさせた。以来、「<sup>チンニョー</sup>青泥窪」と呼ばれていたこの地はロシア人によって「遠方」という意味のロシア語「<sup>ダーリニー</sup>ダーリニー」と名づけられ、大規模な都市建設が繰り広げられた。日露戦中の 1905 年 1 月 27 日、日本軍は、遼東守備軍令達第 3 号で、2 月 11 日以後「<sup>チンニョー</sup>青泥窪」を「<sup>ダイレン</sup>大連」と改称すると発表した<sup>4</sup>。日露戦争後、日本は大連と旅順を含む「関東州」の租借権や満鉄附属

地建設などの諸権益をロシアから譲渡された。さらに、1915 年の対中国 21 ヶ条要求により、関東州の租借期限は 1997 年までの 99 年間と大幅に延長された。

条約の上では租借地での中国の主権を侵害しないことが規定されていたが、事実上、日本はこの地で行政司法の全権を行使できるなど、日本内地とほとんど変わらぬ特殊権益を有していた。関東州における日本の最高統治機関は、1906 年 9 月旅順に開庁された「関東都督府」（1919 年 4 月「関東庁」と改称）であり、その監督下で、国策会社・南満洲鉄道株式会社（1906 年 11 月創立）が鉄道、炭坑の運営から満鉄附属地内の行政まで管轄することになった。

満鉄本社が置かれた関東州の中心都市・大連は、ロシア時代からの自由貿易港としての地位を継承し、急速な発展を遂げていった。日本による大陸進出の政治的拠点であると同時に、交通の利便さと気候の穏和さを兼ね備えた大連では、日本人の人口が加速度的に膨張した。

表 1 に現れているように、1906 年末から 42 年までの 36 年間で、大連在住の「内地人」<sup>5</sup> の人口は 23 倍以上、戸数は 21 倍以上に膨れあ

<sup>4</sup> 井上謙三郎『大連市史』、大連市役所、1936 年、30 頁（地久館による復刻版、1989 年）

<sup>5</sup> 「内地人」は日本本土出身者のことを指す。戦前、大日本帝国の臣民のなかで、「朝鮮人」「台湾人」など植民地出身者と区別して用いられていた。

がっている<sup>6</sup>。大連は、在満日本人の密集する都市であるだけに、当地における邦字新聞の需要も一段と大きいものであった。植民地や租借地といった「外地」と呼ばれた地域での新聞発行は、統治上の必要から、一貫して許可制が取られていた。この点で、1887年にはすでに許可制から届出制へと緩和された日本内地の場合とは大きく事情が異なっている。

日露戦争以降、関東州当局の管理のもとでは、満鉄機関紙『満洲日日新聞』以外に、民営紙として発行が認められたのは、『遼東新報』と『大連新聞』の2紙のみであった。『遼東新報』は満洲事変4年前の1927年11月に、『大連新聞』は満洲国建国3年後の1935年8月に、それぞれ『満洲日日新聞』とその継承紙『満洲日報』に買収合併された。その『満洲日報』も1938年末に本社が満洲国奉天市に移転したことで、大連新聞界は急速に凋落していった。

## 2.2 『大連新聞』の創刊

日露の戦塵がまだ収まらぬ1905年5月、新聞『日本』の元編集長末永純一郎(1866~1913年)は「文章報国の志を大陸で伸ばそうと」<sup>7</sup>大連に渡り、新聞発行の要望を軍政当局に提出した。5ヶ月後の10月25日、大連邦字新聞の濫觴といわれる『遼東新報』が創刊された。初めは週2回の発行であったが、翌年1月1日より隔日発行となり、同年4月3日からは邦文4頁漢文2頁の日刊に改められた。さらに、1908年10月25日に漢文欄を漢字新聞『泰東日報』として独立させ、邦文6頁のものとし、1912年10月には8頁立てに拡張された<sup>8</sup>。

<sup>6</sup> 井上謙三郎、前掲書、15~18頁；関東局編『関東局管内現住人口統計 昭和十八年』関東局、1944年、6~7頁

<sup>7</sup> 大来修治「遼東新報の二十年」『五十人の新聞人』電通、1955年、105頁

<sup>8</sup> 対支功勞者伝記編纂会編『対支回顧録』下巻、対支功勞者伝記編纂会、1936年、722~723頁；井上謙三郎、前掲書、761~762頁

創刊当時、『遼東新報』は大連唯一の言論機関として重宝され、末永の個人経営でありながら関東都督府の公布新聞の地位を与えられていった。1907年11月3日、満鉄の機関紙『満洲日日新聞』が創刊され、『遼東新報』に代わって関東都督府公報を配布する御用紙の役割を担うことになった。このことにより、『遼東新報』はこれにより民間新聞の立場を鮮明にし、御用紙『満洲日日新聞』と対抗するようになった。

明治末から大正初にかけては、両紙ともに各3,000部程度の部数であった。その後、第一次大戦による好景気のなか、大陸進出者の増加と内地商品の販路拡大により新聞広告の需要が高まり、両紙はともに大きく部数を伸ばした。その発行範囲も、関東州、満鉄附屬地だけにとどまらず、満洲以外の中国各地や、日本内地、朝鮮、台湾などにまで及んだ<sup>9</sup>。

1915年末、大連の総人口は約77,184人であり、「内地人」は半分弱の34,563人に達した<sup>10</sup>。人口の膨張と経済の発展に伴い、市政を要望する大連市民の声が高まり、この年の11月、関東都督府の許可を受けて、大連市役所が開庁した。しかし、市長をはじめ、市会議員の大半が都督府任命の官制議員であり、市の権限も教育と衛生に限定された「特別市制」であったため、市民側の不満はくすぶり続けたままとっていた。

そのなかで、市民の声を反映するための夕刊新聞の発行計画が、実業家・小澤太兵衛と弁護士・立川雲平を中心に進められていった。『遼東新報』の論調が財閥に、『満洲日日新聞』の論調が官憲にとそれぞれ偏っているとの批判的な立場に立ち、それに代わる真の民論機関を目指して、『大連新聞』は、1920年5月5日に創刊されることになった。

<sup>9</sup> 大来修治、前掲文、107頁；関東庁臨時土地調査部編纂『関東州事情』上巻、満蒙文化協会、1922年、680頁

<sup>10</sup> 井上謙三郎、前掲書、15頁

出資者の小澤（1880～1939年）は、日清戦争後に台湾や上海で商売を営み、日露戦争後の1911年に拠点を上海から大連に移し、満洲名物「豆油」の空き缶容器製造・売買によって富を蓄積していった<sup>11</sup>。「大連実業更新会」会長や「大連輸入組合」役員を務めるなど、在満中小工業者の代表格である<sup>12</sup>。一方、初代社長に就任した立川（1857～1936年）は、衆議院議員に3回当選した政治家であったが、1908年に大日本製糖株式会社の収賄事件（日糖事件）で政界を引退し、14年3月に大連に渡ってきた<sup>13</sup>。立川は熱心な市政改革論者であり、自ら大連市会議員を2期務めた<sup>14</sup>。

当初、『遼東新報』と『満洲日日新聞』はともに朝刊のみを発行していたが、『大連新聞』の創刊直前、朝刊8頁を朝夕刊各4頁に分割し、夕刊も発行するようになった。これは、『大連新聞』が夕刊紙として発行される計画であることを事前に聞知して講じた対抗策であったといわれる。これに対抗して、『大連新聞』も急遽朝刊新聞に変更し<sup>15</sup>、1920年12月1日には夕刊小型4頁を加え朝夕刊8頁とし、翌年2月11日紀元節からは小型夕刊4頁を朝刊の紙面と同じ大きさにした<sup>16</sup>。それまで『遼東新報』と『満洲日日新聞』によって二分されてきた大連の日刊新聞界には、かくして、新たに3紙鼎立の時代が幕を開けるのである。



図1 1923年4月19日『大連新聞』「千号発刊記念号」第2,1面

### 2.3 ふたつの転機

1923年4月19日付『大連新聞』に掲載された千号発刊記念の記事(図1)には、創業当時の苦境が次のように描かれている。「外交に出づれば一般市民は『大連新聞社といふものがありますか、何時出来たのですか、週刊ですか月刊ですか』等との質問を受ける位世間からは認められず<sup>たまたま</sup>偶大連新聞を知るものあれば内容は多少見るべきものがあるが其印刷が悪いとの批難を受けてみた、又又市中各方面の戸口に麗々しく『大連新聞不要』の札が貼られてゐるのを見た時果して他の新聞に肩を並べて発展し行き得るかをさえ危ぶんだ」。

1922年1月1日の時点で、『遼東新報』は36,990部、『満洲日日新聞』は4,000部ほど少ない32,694部を発行しているのに対し、『大連新聞』はその約5分の1にすぎない6,502部であった<sup>17</sup>。

当初、小澤は資本金百万円出資の約束であったが、果たさずに結局十数万円に減資してしまった。そのため、社内には小澤派と立川派との対立が深まった<sup>18</sup>。低い知名度、不十分な資金、それに経営陣内部の葛藤などで、『大連新

<sup>11</sup> 小澤賢吉『小澤太兵衛伝記』小澤太兵衛顕彰会伝記編集部、1942年、「伝記篇」55頁

<sup>12</sup> 小澤賢吉、前掲書、「諸名士追悼篇」、183～187頁、「伝記篇」76～78頁

<sup>13</sup> 松本萬藏編『満洲紳士縉商録』日清興信所、1927年、芳賀登ほか編『日本人物情報大系第12巻』皓星社、1999年、400頁

<sup>14</sup> 立川が大連市会議員を務めたのは第3期（1919年10月から22年1月まで）と第5期（1924年11月から28年10月まで）である。井上謙三郎、前掲書、460頁、464頁

<sup>15</sup> 實性確成「小澤さんと私」、小澤賢吉、前掲書、「諸名士追悼篇」36～37頁

<sup>16</sup> 1923年4月19日『大連新聞』記念号第2,1面

<sup>17</sup> 関東庁臨時土地調査部編、前掲書、680～681頁

<sup>18</sup> 末木儀太郎『満洲日報論』日支問題研究会、1932年、8頁

聞』はほかの2紙に対抗するどころか、創刊後数ヶ月で早くも経営難に陥り、一時期休刊してしまっただけでなく、その後、小澤のもとで経営の立て直しを進めたが、1925年末現在、発行部数は約15,190部に止まっていた。同時期に、ともに40,000部を突破したほかの2紙と比べれば、『大連新聞』の勢力は微弱なままであった<sup>19</sup>。

### 2.3.1 『遼東新聞』の廃刊

『大連新聞』の躍進に最初の転機を作り出したのは、『満洲日日新聞』による『遼東新報』の買収合併であった。1913年末、創始者末永純一郎の急死によって『遼東新報』は一時経営の先行きに不安が生じたが、第一次大戦による好景気に社員一同の努力もあって、大連新聞界の重鎮として不動の地位を確立した。

ところが、1927年10月末、『遼東新報』は『満洲日日新聞』との合併に合意した。後年、『遼東新報』最後の社長大来修治は、合併の経緯についてこう振り返る。「昭和2年春、満鉄の首脳部が代わって、山本桑太郎総裁、松岡洋介副総裁となった。両者とも旧知の間であり、反満鉄の調子の新聞を続けることが心苦しくなった。同時に満日には山崎猛社長が就任、山本、松岡両君の意向を汲んで小泉策太郎(三申)が幹旋役となって、満日、遼東両新聞合同という形で、遼東新報を満日に譲渡することになった」<sup>20</sup>。このように、創刊からちょうど22年が過ぎた1927年11月1日、合併が実施され、『満洲日報』と改題されスタートを切った。

これを機に、これまで『遼東新報』と『満洲日日新聞』に圧倒され伸張の機会がなかった『大連新聞』は、大連唯一の在野新聞として『遼東新報』の読者を獲得すべく大車輪の活動を展

開した。紙面も朝夕刊8頁から『満洲日日新聞』と同様の12頁に増頁し、積極的に販路の拡大を図ったのである。

### 2.3.2 満洲模擬国会と満洲事変

1928年早々、部数拡大策の一環として、『大連新聞』は御大礼奉祝と普選実施記念事業と銘打った「満洲青年議会」の開催を呼びかけた。新聞紙に刷り込まれた投票用紙により、1ヶ月間で全満各地の日本人から90名の議員が選ばれた。そして、同年5月、関東庁、満鉄の幹部や旅順、大連の名士を内閣閣僚に見立て、3日間にわたり、大連で、満洲問題に関する討議が計画された。名乗りを挙げた議員候補は300人余りに及び、連日『大連新聞』は各候補の主張などの関連記事で賑い、選挙ムードを高めていった。関東州だけでなく、各満鉄附属地を含む大規模な選挙はこれまでになく、このイベントは多大の人気を博した。議員に選ばれた満鉄社員の山口重次は「大連インテリの中には、あくまで模擬国会扱いにして冷評している者もあったが、奥地の人士の多くは、世論喚起の絶好の機会として過大な期待をかける人も多かった」<sup>21</sup>と述懐している。

一方、投票用紙を新聞紙に刷り込む仕組みは、『大連新聞』の巧みな経営戦略であった。「初めは友人、知人を駆けまわって新聞の選挙用紙を狩り集めていたが、終盤になるとそれでは間に合わなくなり、新聞を百部、五百部、千部と予約注文し、これもまた、銭闘の形状を呈した」<sup>22</sup>と関係者が回想している。1929年10月、『大連新聞』の部数は75,000部に達し、『遼東新報』が合併される前の27年5月より30,000部も急増した(表2参照)。

<sup>19</sup> 南満洲鉄道株式会社庶務部調査課編『満洲に於ける言論機関の現勢』南満洲鉄道株式会社、1926年、7～10頁

<sup>20</sup> 大来修治、前掲文、108頁

<sup>21</sup> 山口重次『満洲建国と民族協和思想の原点』大湊書房、1976年、28頁

<sup>22</sup> 谷戸通滋「満洲青年聯盟の発端」『満洲と日本人』第4号、大湊書房、1976年12月、29頁

表2 大連の邦字日刊新聞3紙

新聞名	発行期間	党派関係*	発行部数（単位：部）				
			1922/1 現在①	1923年 未現在②	1925/12 現在③	1927/5/5 現在④	1929/10/1 現在⑤
『遼東新報』	1905.10.25 ～1927.11.1	反満鉄系	36,990	39,582	45,108	—	—
『満洲日日新聞』 （→1927.11.1より 『満洲日報』 →1935.8.6より 『満洲日日新聞』 →1944.4.1より 『満洲日報』）	1907.11.3 ～1945.9	満鉄系	32,694	27,000	41,812	—	—
『大連新聞』	1920.5.5 ～1935.8.7	無	6,502	12,500	15,190	45,000	75,000

注：\*「党派関係」の記述は、南満洲鉄道株式会社庶務部調査課編『満洲に於ける言論機関の現勢』南満洲鉄道株式会社、1926年、7～10頁による。

①関東庁臨時土地調査部編『関東州事情』上巻、満蒙文化協会、1922年、680～681頁

②『支那（附香港）ニ於ケル新聞及通信ニ関スル調査』外務省情報部、1924年、1頁

③南満洲鉄道株式会社庶務部調査課編『満洲に於ける言論機関の現勢』南満洲鉄道株式会社、1926年、7～10頁。『遼東新報』の発行部数は1926年6月の調査による。

④『広告年鑑』昭和3年、万年社、1927年、260～261頁

⑤『日本新聞年鑑』昭和5年版、新聞研究所、1929年、88頁

満洲青年議会の開催は、『大連新聞』の部数獲得に寄与した以上に、在満邦人の世論を誘発し、満洲事変へ向う満洲の進路に大きな影響を及ぼすことになった。満洲青年議会開催直後の1928年6月4日、関東軍の謀略のもとに、満洲を制覇した大軍閥・張作霖の爆殺事件が起きた。これを引き金に、張作霖の後を継いだ息子・張学良は反日感情を強め、同年12月に「東北易幟<sup>えきし</sup>」を宣言し、蒋介石が率いる国民政府の支配を受け入れると表明した。在満日本人の関心は、もはや満鉄系対非満鉄系の在満日本人内部の対立点から、失権回復を求める中国からいかに満洲の既得権益を死守するかという問題へと転じた。

1928年11月13日、満洲青年議会を母体として満洲青年聯盟が発足、満鉄理事小日山直登が聯盟理事長に推され、満鉄少社員を中心に青年実業家、医師、官吏、教師など約3,000人が加

盟した<sup>23</sup>。1929年6月から32年10月の解散時まで、満洲青年聯盟は前後6回聯盟議会を開催し、「満蒙自治制」や「民族協和」などについて論議を交わし、在満日本人の世論喚起に大きな影響を及ぼした<sup>24</sup>。

1929年7月、対満強硬路線を採る田中内閣が張作霖爆殺事件の責任を取って総辞職し、続く濱口内閣は、「内政不干渉」「国際協調」を唱える幣原喜重郎を外相に起用した。これに対し、『大連新聞』は民間紙の立場を存分に活かし、濱口内閣の「軟弱外交」に猛烈な批判を浴びせ、満蒙権益の擁護を叫んで、全満の世論を盛り上げた。

満洲事変（1931年9月18日）勃発の2ヶ月

<sup>23</sup> 河野信「昭和史は暗黒か（上）——満洲事変を省りみる」『満洲と日本人』第4号、大湊書房、1976年12月、114頁

<sup>24</sup> 満洲国史編纂刊行会編『満洲国史』総論、満蒙同胞援護会、1970年、82～83頁

ほど前、『大連新聞』の後援のもと、満洲青年聯盟は代表遊説隊を日本に派遣した。遊説隊は各主要都市で演説会を開き、在満日本人の強硬なる決意を披瀝し、積極的な国策を打ち出すよう各方面に訴えた。さらに、満洲事変直後の9月28日から翌32年7月にかけて、計4回遊説団の内地派遣を敢行した。満洲青年聯盟内地遊説隊の活動は、事変前後の日本における対満強硬世論の喚起に重要な役割を果たした<sup>25</sup>。

興味深いことに、満鉄社員も多く参加した満洲青年議会の主催や、満鉄理事が理事長を務める満洲青年聯盟の後援など、満洲事変へ向う世論の動きをリードしているのは、満鉄系の『満洲日報』ではなく、民間紙『大連新聞』なのである。けだし、『大連新聞』は民間紙であったがゆえに、「国際協調」の国策に置き去りにされた在満日本人の「民意」の代弁者として、御用紙にはなしえない急進的論調を展開できたのであろう。これに関して、1925年から社長に就任した實性確成は「斯やうな大連新聞の対満強硬論は当時の政府及び出先官憲の欲せない處であつたが、官憲の圧迫を斥け、敢然として我が満蒙の權益を擁護し且つ国策の遂行、国家の発展を絶叫し、毅然として其の主張を枉げなかつた」と、民間紙としての使命を強調している<sup>26</sup>。

満洲事変を機に、『大連新聞』はさらなる躍進を遂げた。事変直後、ほかの在満邦字新聞がまだ「左顧右眄して、適従に迷ひつゝ」あるなか、『大連新聞』は「皇軍の第一線に従軍記者写真班を特派して、其の武勲功業を詳報し、銃後の国民の後援を鼓舞激励」するなど、関東軍に協力し、報道宣伝に大いに活躍した<sup>27</sup>。

1933年9月15日から、同紙は、日本の満洲国承認および日満締盟一周年を記念して、従来の朝刊8頁を10頁に拡大し、夕刊と合せて満鮮唯一の14頁新聞に拡大した。同時に、満洲事変の功労者を顕彰する紙面の新設や、家庭婦人と子供向けの紙面の拡充なども行われた<sup>28</sup>。翌34年7月17日からは朝夕刊を12頁に戻し、『満洲日報』の月刊附録『こども新聞』（小型2頁）に対抗して、旧紙面にあった「コドモページ」を日刊の附録『小学生新聞』（小型4頁）として独立させ発行した<sup>29</sup>。1935年5月現在、大連新聞の支社支局および通信部、販売所の数は70余りに達し、新京、奉天、哈爾濱、旅順など全満の各都市のほか、内地の大都市や中国本土の各枢要地にまでネットワークを広げていった。社員の数も10年前の102名から500名余りに膨れあがった<sup>30</sup>。

#### 2.4. 大連新聞界の凋落

創刊15周年記念号の発行からわずか3ヶ月後、1935年8月6日付『大連新聞』は、突如、『満洲日報』との合併を発表した。合併後、『満洲日日新聞』と改題された。

社告には次のように合併の趣旨を伝えている。「一に国策遂行の前衛地にある言論機関としての職責に省み、両社対立による努力の摩擦を避け、経営の冗費を節し、両社の有する機能を挙げて新『満洲日日新聞』の拡充と発展に傾け、以て益々国家に貢献し、社会に奉仕せんとする念願に他ならぬ」<sup>31</sup>。

『遼東新報』に続いて二度目となる御用紙に

<sup>25</sup> 満洲青年聯盟史刊行委員会編『満洲青年聯盟史』、満洲青年聯盟史刊行委員会、1933年、467～503頁、531～557頁、671～682頁、721～744頁、788～816頁

<sup>26</sup> 實性確成、前掲文、38頁

<sup>27</sup> 『新聞総覧』昭和9年、日本電報通信社、1934年、「新聞総覧編」498頁

<sup>28</sup> 『新聞総覧』昭和9年、前掲書、「新聞総覧編」498頁

<sup>29</sup> 1934年7月15日『大連新聞』夕刊1面；1935年5月5日『大連新聞』3面；『新聞総覧』昭和10年、日本電報通信社、1935年、「新聞総覧編」486頁、491頁

<sup>30</sup> 1935年5月5日『大連新聞』3面；南満洲鉄道株式会社庶務部調査課、前掲書、9頁

<sup>31</sup> 1935年8月6日『大連新聞』夕刊1面

よる民営紙の突然の合併は、大連新聞界に大きな衝撃を与えた。合併の経緯についてさまざまな臆測が飛び交い、民論機関の喪失を懸念する声が上がった<sup>32</sup>。

実は、『大連新聞』の廃刊は、その翌年から本格的に始まる、関東軍の在満言論機関統制「基礎工作」の一環として行われたのであった。後年、『大連新聞』最後の社長・竇性確成が次のように証言している。満洲国建国後、竇性は「某方面の要請をうけて」、満洲国の新聞統制に関する「内面的立案協議」に参加した。『大連新聞』の献納については、出資者・小澤太兵衛と相談したところ、小澤は「大連新聞は今や創刊の使命を果たしたのであり、国家に於て新聞の統制を必要とされる以上は、大連新聞は進んで国家に献納すべきである」と快諾したという。ただし、その当時、新聞統制の国策はまだ「秘中の秘」とされていたため、合併がその「基礎工作」であることを察知されないように、「献納」よりは「自発的に合同」のほうが望ましいと「某要人」から指示されたという<sup>33</sup>。ここでの「某方面」の「某要人」とは、新聞統制推進の主役である関東軍の関係者かと推察される。

1936年9月、関東軍司令官の直属機関として、ニュース統制と新聞通信の総合経営を目的とする特殊法人「満洲弘報協会」が首都新京に設立され、満洲国通信社や満洲日日新聞社など有力な言論機関12社を傘下に収めた。本来、日本の租借地である関東州と「独立国家」の満洲国とは行政機構が異なるものであったにもかかわらず、満洲弘報協会主導のもとで、関東州と満洲国を含むすべての言論機関は矢継ぎ早に統合整理されていった。『大連新聞』の合併工作で大役を果たした竇性も、1937年2月に満洲弘

報協会事業部長事務取扱の職につくことになった<sup>34</sup>。

『大連新聞』廃刊後、大連新聞界で独占的な地位を築いた『満洲日日新聞』も、満鉄の手を離れて満洲国法人となり、1938年12月1日に本社を奉天市に移転した。大連には支社が置かれたものの、大連版の内容は奉天本社と同様のものであった。一時、日刊邦字新聞3社が競い合っていた大連は、民間紙はおろか、大連本位の日刊邦字紙さえ一つも持たないという凋落状況に陥ってしまった。その間、『大連新聞』後の民論機関の欠如を補うべく、大連の週刊新聞『満洲タイムス』（1925年創刊）は一時日刊化への動きを見せていたものの、結局、「言論統制の網は漸次引き絞られて」いるなか、「時運は強く不可能の冠振りをして」、1941年9月、「時局に順応する」形で廃刊してしまった<sup>35</sup>。

1940年7月1日、『満洲日日新聞』大連支社発行のものは『大連日日新聞』と看板を変えることとなり、その本社は『満洲日日新聞』時代の旧本社跡に設立された。『満洲日日新聞』の発行号数を引き継いで発行をスタートさせた『大連日日新聞』は、租借地時代における大連最後の日刊邦字紙として、1945年敗戦の年の9月末まで存続した<sup>36</sup>。

### 3. 「満洲八景」公選イベント（1929年3～4月）

1928年に開催された満洲青年議会は、『大連新聞』の部数伸張に寄与しただけでなく、満洲青年聯盟を生み出し、満洲事変へ向う世論作りにも大きな影響を及ぼした。「是等輿論の背景は専ら大連新聞の負ふ所であつて、民論誘発の声は何時でも大連紙の率先する所である」とい

<sup>32</sup> 篠崎潮二「『輪転機』に見た新聞界の変遷」、由井濱権平『タイムス廃刊記念謝恩誌』満洲タイムス社、1941年、208～209頁

<sup>33</sup> 竇性確成、前掲文、40～41頁

<sup>34</sup> 中西利八編『満洲紳士録』昭和12年版、満蒙資料協会、1937年、芳賀登ほか編『日本人物情報大系 第13巻』皓星社、1999年、352頁

<sup>35</sup> 篠崎潮二「タイムス社と自分」、由井濱権平、前掲書、166～168頁

<sup>36</sup> 李相哲、前掲書、192～194頁



われるほど、民論誘導の面で『大連新聞』が満洲事変に果たした役割は、満洲機関紙『満洲日報』よりも決定的なものであった<sup>37</sup>。

満洲青年議会の翌年、より大規模なメディア・イベント「満洲八景公選」が、『大連新聞』創刊 10 周年記念事業の一つとして行われた。このイベントは、日露戦争 20 数年後の在満日本人の風景観を反映し、満洲事変 2 年前における在満日本人の複雑な心境を表出している。

### 3.1 「満洲八景」の概要

1929 年 2 月 25 日の『大連新聞』には、初めて「満洲八景公選」の社告が発表され、2 日後の紙面には、詳しい趣旨が次のように掲げられている。

「満蒙の処女地に我が文化の種が蒔かれ犁鋤が入れられてから廿有余年、今や産業の若草が萌え文化の蕾が綻びんとして居るそれにも拘はらず満洲と云へば母国の人達も中外の人々も今尚荒寥そのもの、曠原と思つて居る。吾々在満同胞は満蒙の産業開発の為に先づ此の蒙を啓かねばならぬ、それには雄渾なる満洲の景勝地を中外に知らしめる事が最も径捷とする然るに満洲の勝景地は十指を屈するも尚余りあるが未だかつて満洲の勝景地として世に認められて居るものが無いのは遺憾千万である之れ我社は創刊十周年記念事業として大方諸彦と共に『満洲八景』を公選する所以である」。

ここからも読み取れるように、「満洲八景」公選の本当のねらいは、在満日本人の手によって築かれた産業・文化面での治績を本国日本人により一層認識させることにあったと思われる。「満洲八景」の公選と宣伝は、本国人の満洲理解を深める「捷径」と位置づけられているのである。

「八景」とした理由は、ただ「誰にも判り易い



図 2 1929 年 3 月 18 日『大連新聞』夕刊 3 面 (左上は刷込投票用紙 2 枚、右上は「投票数」)

から」であって、「瀟湘八景」や「近江八景」のように「晚鐘の景とか秋月の景とか暮雪とか云ふ事にこだわる必要なく、山でも川でも海辺でも勝景地として群を抜いて居ればよい」とされている。

「八景」の候補地としては、すでに名を知られている観光スポットだけでなく、「投票によって未だかくれたる景勝地が現はれて世に広く紹介されることもあらう」<sup>38</sup> と、知られざる景勝地の発掘も期待されている。

投票の時期は 3 月 5 日から 4 月 5 日までの 1 ヶ月間で、投票方法としては官製はがきか新聞に刷り込まれた投票用紙に記入して送付する方式が取られた。「八景」は得票順に決められ、当選地には「満洲八景」の標識を立てるほか、グラビア版の新聞附録にも掲載する予定であった<sup>39</sup>。

### 3.2 「白熱化」する投票

投票開始日 3 日前の 3 月 2 日から、『大連新聞』は「景勝地を尋ねて」と題する記事を同 18 日まで計 15 回連載した。連載は、田山花袋や大町桂月などといった文化人の筆になる満洲紀行文を引用したりしながら、大連や安奉線沿線の

<sup>37</sup> 高塚源一「小澤氏の霊に回向す」、小澤賢吉、前掲書、「諸名士追悼篇」58 頁

<sup>38</sup> 1929 年 2 月 27 日『大連新聞』7 面

<sup>39</sup> 1929 年 2 月 27 日『大連新聞』7 面

表3 「満洲八景」と「満洲五勝」

順位	八景名	所在地	得票数	順位	五勝名	所在地	得票数
8-1	鎮江山	安 東	353,327	5-1	幡龍山	大石橋	190,795
8-2	星ヶ浦	大 連	322,226	5-2	長春西公園	長 春	189,626
8-3	龍首山	鉄 嶺	295,913	5-3	太子河	本溪湖	163,822
8-4	熊岳城温泉	熊岳城	291,584	5-4	稲荷山	柳樹屯	138,535
8-5	老虎灘	大 連	291,132	5-5	大和尚山	金 州	131,664
8-6	白玉山	旅 順	289,682				
8-7	松花江	吉 林	275,452				
8-8	釣魚台	橋 頭	272,503				

註：1929年4月10日『大連新聞』夕刊2面の記事により作成

景勝地を中心に紹介していった。

投票開始日2日後の3月7日から4月7日まで、「満洲八景投票数」は連日報道され、その隣に、各地の盛り上がりを報じる記事があふれ、「白熱戦」「白兵戦」「肉だん戦」といった刺激的な文字が紙面に踊った（図2参照）。

投票結果は4月10日に発表され、有効投票数は3,552,499にのぼった<sup>40</sup>。「八景」のほかに、得票の順位により「五勝」も定められ、八景に次ぐ景勝地として推奨されることになった（表3参照）。

1929年末の在満日本人口203,002人で計算すると、一人あたり約18票を投じたことになる<sup>41</sup>。これだけの票を1ヵ月で集めるには組織的な投票活動が不可欠である。新聞には早くも各地で繰り広げられている投票活動の様子が報じられている。「安奉線の満洲邪馬溪後援会等が駅毎に出張事務所を置いたとか千山の支那僧侶達が興奮してゴソゴソ街の方に運動をはじめたとか、鎮江山後援会では大会決議して投票を

小包でする事になつてゐるとか黄金台では本社に輪転機を今一台ふやしてもらひたひそれでないとい新聞がおくれるとかなんとかいやはや公選事務所係員ぼつぼつ鉢巻を初めて来た」<sup>42</sup>と、各地で「〇〇後援会」の熱心な活動ぶりがかがえる。

また、本溪湖青年会はあまり知られていない地元名所「太子河」の推薦文を各地に配布する。「清流に軽舟を浮べ或ひは緩く或ひは巨岩に泡する激流に棹し又は魚釣りに暑気を忘れて太公望を極め或ひは綱打ち上げば碧空に屹立する奇峰赤と緑とりどりの衣を着けて吾人を招くか如くも見ゆ此の大自然の快勝思ふだに血踊るの感あり此の奇勝地この快勝を天下に宣揚せねばならない」と絶賛。文章の最後には「尚投票用紙は厳重に保存して戴けば私どもから集めに参ります」と熱意を見せている<sup>43</sup>。

一方、有名でありながら投票戦の後半まで票が伸びなかった大連「星ヶ浦」について、「郷土愛に熱の薄き西部大連居住者」にもっと投票するようにと呼び掛ける投稿も掲載されている<sup>44</sup>。

このように、内地人に風光明媚な満洲を紹介

<sup>40</sup> 1929年4月10日『大連新聞』夕刊2面

<sup>41</sup> 関東局編『関東局管内現住人口統計 昭和九年』、関東局、1935年、8頁。もっとも、在満日本人だけでなく、中国人や内地の日本人からの投票も一部あったが、『大連新聞』の使用言語と販売範囲から判断すれば、投票者の大半は満洲在住の日本人であると見てよい。

<sup>42</sup> 1929年3月17日『大連新聞』夕刊3面

<sup>43</sup> 1929年3月26日『大連新聞』夕刊3面

<sup>44</sup> 1929年3月28日『大連新聞』夕刊3面

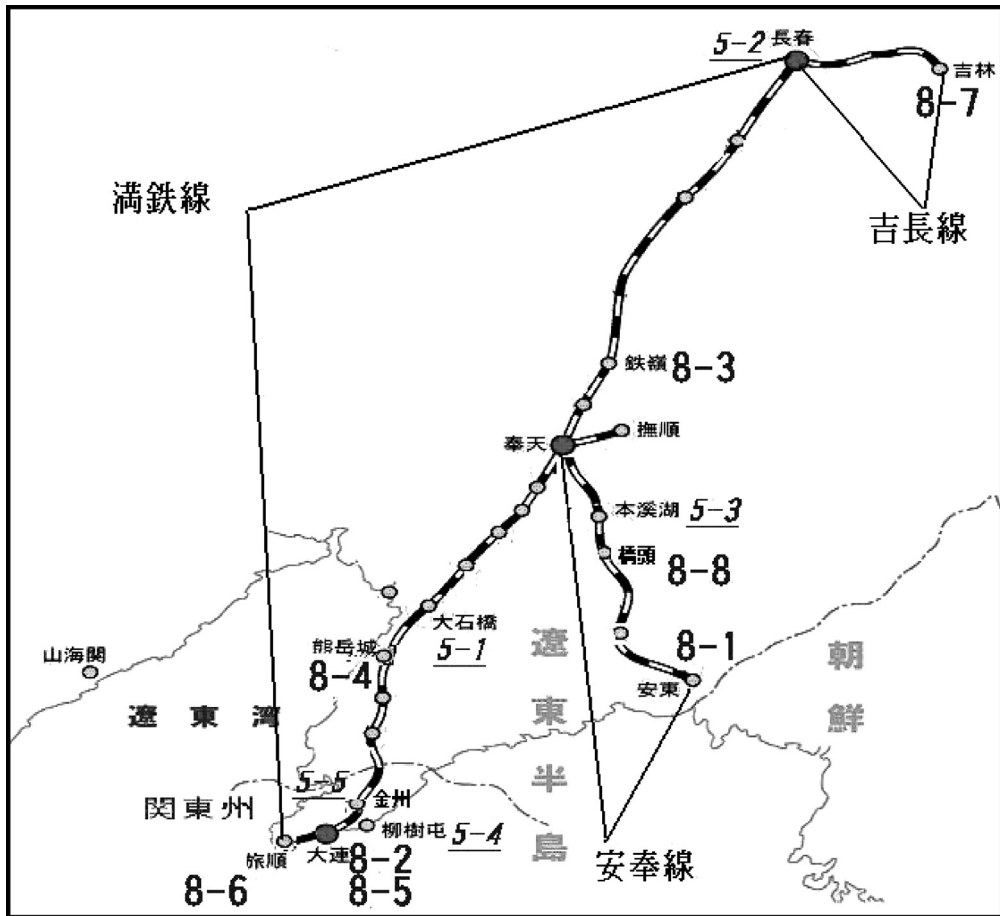


図3 満洲八景と満洲五勝の所在地

するための「満洲八景」公選イベントは、いつのまにか、在満邦人の「郷土愛」運動を促進することになっていった。その行き過ぎに対しては、「自己の在住地や利慾などは考へずに内地に紹介しても恥しくない真の満洲八景を選出しようではないか」<sup>45</sup> といった批判の声もまた多かった。

ここでいう「真の満洲八景」とは何か。さまざまな解釈が行われていた。旅順在住の男性は、日露戦跡の「白玉山」を八景随一に推薦する。その理由は「国民的に感念づけられた山の持つ偉大な人格と俱にその眺望の美しさに日本

人が日本人としての魂を洗ひ清め吾民族の伝統的正義に俟つて大いに満洲郷土の誇を高唱せんが為めに外ならない」<sup>46</sup> と、国民としてのアイデンティティを強く意識させてくれるナショナルな風景を推賞している。旅順以外の在満日本人の中からも「雄大なる英霊を慰め」る風景として白玉山を称える投稿があった<sup>47</sup>。

また、安東在住の人は「特に日露の役に火蓋を切つた最初の土地である」鎮江山を第一位に当選させたいという。「日本人を表徴する桜の名所であり華人に桜を紹介することは母国を紹介する第一歩とも思ひます。桜を紹介すること

<sup>45</sup> 1929年3月29日『大連新聞』夕刊3面

<sup>46</sup> 1929年3月20日『大連新聞』夕刊3面

<sup>47</sup> 1929年4月4日『大連新聞』夕刊3面

は日支親善の又第一歩であると思ひます」<sup>48</sup>と、鎮江山の風景としての意味を「戦跡」と「桜」と関連づけて評価している。

### 3.3 「満洲八景」イベントの意義

図3からわかるように、「満洲八景」のイベント名は「満洲」と冠してはいるものの、八景と五勝の所在地はほとんど、関東州と満鉄沿線、安奉線および吉長線沿線にとどまっている。これは、当時20万を超える在満日本人の主な居住地、いわば満洲における大日本帝国の勢力範囲と重なると見てよい。

「満洲八景第一位」に選ばれた鎮江山は、2,000本の桜樹が植えられた観光地として知られ、龍首山や白玉山、釣魚台などは日露戦争の有名な戦跡である。「桜」と「戦跡」に象徴されるように、「満洲八景」は、満洲という場において発見された「日本内地との連続感」を強く前面に押し出すナショナルな風景であった。海水浴場、公園、温泉などは、在満日本人の満洲開発の実績を証明する場所である。満洲の風景を形容する「満洲の京都」「満洲の耶馬溪」といった呼び名には、つねに日本本国を参照系として満洲の風景を見る内地指向の「心象地理」が現れている。

と同時に、「満洲八景」イベントは、在満日本人の「愛郷心」をかき立て、満洲を「故郷」として認知させる契機ともなった。たとえば、先に挙げた旅順在住男性は次のように感慨を吐露している。「今迄広漠たる野と黄塵と馬賊の印象に捉はれてゐる人も対国際経済戦に鎬を削る血みどろの人々も一歩退いて吾等の青山満洲の風物に振向く時始めて懐しみの情を覚へつゝあることも事実だらう、自分はこの時満洲と言ふ言葉丈けが與へてみたところの何物でもなく本当に満洲の故郷を尋ね聞かされるような気持が

して来る一人である」<sup>49</sup>

この記述からもわかるように、在満日本人は、「内地指向」のまなざしを持ちながらも、内地人に理解されえない「青山満洲の風物」を再認識し、「故郷」として愛着を持つようになった。「満洲八景」には、まさに本国日本への求愛願望と満洲への風景的領有願望の間を揺れる、在満日本人の複雑な心境が表出されることとなった。

一方、メディア・イベントの観点から考察すると、「満洲八景」は、民間紙『大連新聞』の主催であるがゆえに、1927年『台湾日日新報』（台湾総督府御用紙）主催の「台湾八景」の場合のように、台湾総督府関係者による後援も「公認」も受けることはなかった<sup>50</sup>。したがって、イベント後の持続的・制度的な観光開発につながることはできなかった。他方、集票結果をもとに審査委員会が最終順位を決めた「台湾八景」とは異なり、「満洲八景」は、一般投票数の得点順のみによって決定したことから、在満機関による権威付けの介入しない在満日本人の「心象地理」を、比較的忠実に反映できたともいえよう。

## 4. ま と め

民間紙『大連新聞』は、真の民論反映をめざして誕生し、『遼東新報』の廃刊と満洲事変を契機に大きく勢力を伸ばした。その後、満洲国言論統制の「基礎工作」によって廃刊になった。この新聞の変遷からは、満鉄機関紙『満洲日日新聞』だけからは見えにくい、満鉄系対非満鉄系、内地人対在満邦人、中国対日本、関東州対満洲国といった、租借地に渦巻いている複雑な緊張関係を看取することができる。

満洲事変前の緊迫した情勢のなかで、『大連

<sup>49</sup> 1929年3月18日『大連新聞』夕刊3面

<sup>50</sup> 曾山毅『植民地台湾と近代ツーリズム』青弓社、2003年、200～207頁

<sup>48</sup> 1929年3月31日『大連新聞』夕刊3面

新聞』は、民間紙であるがゆえに、御用紙にはなしえない急進的論調を展開でき、満州青年議会や「満洲八景」などを通して、在満日本人が本国人に持つ不満や満洲への風景的領有願望をすくいあげることができた。

中国の主権下に置かれている領土である一方、日本の特殊権益を享受し得た租借地は、本

国との距離感や現地政権との関係性において、さまざまな不安定な要素をはらんでいる。

このような特殊な政治空間に生成するメディアのありようがいかなるものであるのか、今後、大日本帝国のほかの「外地」との比較を視野に入れて探っていく必要がある。